

【ポスターセッション】

災害時における避難所としての宗教施設の活用の現状と特徴

—天理教大教会を対象としたインターネット調査から—

○ 関西福祉科学大学 種村 理太郎 (7198)

キーワード：避難所、宗教施設、天理教

1. 研究目的

我が国では、幾度となく地震・台風などに代表される自然災害が起り、その都度被災地では避難生活を送るための避難所が必要とされる中で、それに関する課題も表れている。例えば、指定避難所が罹災し、使用できなくなることや指定避難所までたどり着けず、近隣の施設などに避難していることも見られた。そのため、避難所で被災者を十分に受け入れられないことや避難物資の供給ルートが構築できない問題もあった。

その一方で、地域社会にある宗教施設が避難所として使用される事例も多くみられている。東日本大震災でも何百にもなる寺社や宗教施設が被害を受けた中で、被災者の避難所などとして使用されたものが100を越していたという(稲場 2013)。また、自治体と寺社などの宗教施設間での災害協定の動向として、303の自治体で2401に上る宗教施設と連携が図られ、そのうち2103の宗教施設が自治体から避難所に指定されている(稲場 2015)。さらに、東日本大震災後にこれらの協定が増加しているとのことであり、地域社会での避難所となる地域の社会資源の確保は緊急の課題となっている。地域社会での生活環境である避難所の確保は社会福祉の観点からも看過できない問題でもある。

先行研究では、災害時の宗教施設について地域全体で網羅するような調査から明らかになったこともあるが、本来寺院や神社、その他の宗教施設をすべて宗教施設として一括りにして、捉えた場合にそれぞれの宗教施設が持つ特徴などが考慮されない。そこで本研究では、宗教施設として天理教教会に焦点をあてて避難所として現状について明らかにすることを目的としている。研究対象として選定した理由として、全国に16000か所を超える教会数を有しながら、全国的な調査がなされていないためである。なお本研究は、このうち拠点教会である「大教会」と呼ばれる教会に限定したものである。

2. 研究の視点および方法

本研究を始めるにあたり、避難所に関する天理教教会のデータベースが皆無であったため、全国の自治体などから情報を得る必要があった。そのため、インターネット検索による資料収集調査を行った(酒井ら 2007)。調査対象は157か所で調査期間は2015年12月から2016年3月である。項目としては、「緊急避難場所」、「指定避難所」といった避難所の形態に関するものについて収集した。

3. 倫理的配慮

インターネット上では情報が氾濫しており、公開されているデータを収集するうえで①情報の信頼性、②再現性の確保に留意することが指摘されている（酒井ら 2007）。そのため、本研究で実施されるインターネット調査の取り扱いについては、一般社団法人日本社会福祉学会倫理規定を厳守する。具体的には、自治体のホームページを中心に検索を行い、検索日時などをまとめた調査表を作成した。さらに、インターネットを用いた調査であるため、得られた情報のうち名称が特定されるものについては公表しないこととした。

4. 研究結果

27か所（17.1%）の大教会が避難所に関する指定や協定を結んでいることが明らかとなった。具体的には、「緊急避難場所」（3か所）、「指定避難所」（6か所）は確認できた。さらに避難所という名称などで記されている所もあり、それが「緊急避難場所」や「指定避難所」に該当するか否かについて確認できないものもあった。さらに、「地元自主避難所」（1か所）という名称も確認でき、行政の規定での避難所とは違う形態も見られた。その他にも一時集合場所（2か所）や、観光客が避難できるように自治体と協定を結んだうえでの避難所（1か所）も確認できた。

5. 考察

今回の調査において、これまで明らかにされてこなかった天理教教会の避難所としての実態の一部を明らかになった。調査結果から、次のようなことが考えられる。

- ①「大教会」は、天理教教会の中でも拠点教会でもあるため、一定以上の敷地や空間を有しているにもかかわらず、共通して避難所として活用されているとは限らない現状がある。
- ②行政側との災害協定に積極的な教会とそうでない教会の存在や行政側が天理教教会との協定や連携に消極的な面もあるのではないだろうか。
- ③避難所として活用方法が多様であったため、所在している地域の避難所のニーズとの関連によって避難所に位置づけられている可能性も見られる。

以上のことから、今後避難所として位置づけられている「大教会」と協定先の自治体や地域団体への現地調査により、その実態を明らかにする必要性が出てきた。

また、今回のインターネットによる調査過程において、「大教会」以外の天理教教会で避難所として位置づけられている所も確認できたため、天理教教会を全体的に網羅した調査も必要である。

（主な参考文献）

稲場圭信,黒崎浩行（2013）『震災復興と宗教』明石書店

稲場圭信（2015）「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」『宗教と社会貢献』5(1),p71-86

酒井隆,酒井恵都子（2007）『図解 インターネットリサーチがわかる本』日本能率協会マネジメントセンター